

政策体系	政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり				施策主管課	商工振興課	
	施策No.	2	施策名	商工業の振興		重点施策	○	施策主管課長名	池田 洋一	
施策関係課名		観光課								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針										
商工業者の安定経営に資するための各種支援策を充実させ、生産・流通拡大に努めることで、従事者の所得向上を目指す。										
2 施策の目的と成果把握										
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			商工業者・従事者							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	商工会議所・商工会加入事業所数	事業所		見込み値		2,522	2,502	2,482	2,462	2,442
				実績値	2,504					
B	商工会議所・商工会加入従業者数	人		見込み値		21,805	21,805	21,360	21,360	20,915
				実績値	25,014					
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)			経済的に豊かになる							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)			◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
			単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	廃業件数(商工会議所・商工会)	件		成り行き値		70	70	70	70	70
				目標値		50	50	45	45	40
				実績値	52					
				達成率						
B	新規加入事業者数(商工会議所・商工会)	事業所		成り行き値		100	100	100	100	100
				目標値		110	110	110	110	110
				実績値	86					
				達成率						
C	豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合	%		成り行き値	22.4	22.9	23.4	23.9	24.4	25.0
				目標値	23.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
				実績値	17.5					
				達成率	76%					
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
E				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)			⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方							
A 廃業件数 ※商工会議所・商工会に加入している事業所の廃業件数(商工会議所・商工会調べ)			A 「廃業件数(商工会議所・商工会)」については、商工会議所及び商工会を通じた経営改善指導や経営支援策を充実させることにより、40件に改善することを目指す。							
B 新規加入事業者数 ※商工会議所・商工会に新たに加入した事業所数(商工会議所・商工会調べ)			B 「新規加入事業者数(商工会議所・商工会)」については、商工会議所及び商工会を通じた経営改善指導や利子補給事業など、加入のメリットを活かすことにより、110事業所を目標値とする。							
C 豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査			C 「豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合」については、商工業者の安定的な経営維持のための各種経営支援を行い、商工業者・従事者の生産額や所得の向上を図り、平成23年度実績値の20.3%から7.7ポイントの成果向上を目指す。							
			D							
			E							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 商工会議所及び商工会に対し、商工業者のアドバイザーとしての役割強化を働きかけるとともに、連携して商工業者への経営支援を行う必要がある。
- 市内全域に点在する商店街の活性化を図る必要がある。
- 恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進する必要がある。
- 農商工連携を推進し、本市の素材を活かした新たな特産品の開発に取り組む必要がある。
- 空き店舗の解消と活用を図る必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国 <ul style="list-style-type: none"> ・法の整備により中心市街地の空洞化を阻止する。 ・商工業者に対する資金援助や費用補助を行う。 ・商工会議所や商工会、商店街に対する費用補助を行う。 ■ 市 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や商工会・商店街と連携し、商工業者への経営支援を行う。 ・各種制度や事業についての情報提供を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工業者(自助) <ul style="list-style-type: none"> ・経営の自助努力を図る。 ・個性のある製品、商品を開発導入する。 ・生産、販売の拡充を図る。 ・まちの活性化に貢献する。 ■ 商工会議所や商店街(共助) <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者に対する経営改善指導を行う。 ・まち全体の買い物客の誘引を図る。 ・一店逸品運動の推進を図る。 ・まちの活性化を地域と共に推し進める。 ■ 住民(地域) <ul style="list-style-type: none"> ・地元の製品や商品を積極的に購入する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 停滞する市街地の再生を目指す「(改正)中心市街地活性化法」が平成18年8月に施行された。さらに、同時期に、延べ床面積1万㎡を超える大型店の郊外立地を規制する「改正都市計画法」も段階的に施行された。
- これによって今後、市が商業地と認可しなければ大型店の進出は難しくなる。
- 一方で中心市街地の商店はいずれも後継者難などによって閉店、廃業が増えていくことが予想される。
- 平成21年8月1日には地域商店街活性化法が施行された。
- セーフティーネット保証の枠が拡大された。(平成23年9月まで)
- 市内の製造業は廉価製品の製造は海外、先端製品の製造は国内と言う流れが出来ているが、立地条件が恵まれた地域では企業誘致がさらに進むと予測される。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 市民意識調査では「大型ショッピングセンターやモール、映画館が欲しい」「パチンコ店が多いので制約してほしい」「アーケード街を整備して旧寿屋跡地を有効に活用すべきである」「場外馬券売り場を設置して欲しい」などがある。
- 集客力のある店(大型商業施設等)の誘致、周辺部の地域にもお店や会社を誘致してほしい。
- 議会からは、旧町役場の周辺の商店街を活性化してほしいとの要望が出ている。

5 施策の現状

① 平成24年度施策の取組方針	② 平成24年度施策の取組方針の達成状況

③ 平成24年度施策の目標値と実績値の比較 ④ 平成24年度施策の成果指標の達成状況及び要因

<p>目標達成 ◎ 105%以上 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満 目標を未達成 △ 95%未満</p> <table border="1" data-bbox="108 1563 574 1758"> <thead> <tr> <th colspan="4">平成24年度成果指標</th> <th rowspan="2">結果</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	平成24年度成果指標				結果	目標値	実績値	達成率		A					B					C					D					E					
平成24年度成果指標				結果																															
目標値	実績値	達成率																																	
A																																			
B																																			
C																																			
D																																			
E																																			

<p>⑤ 基本事業の 目標達成度 (平成24年度目標と 実績との比較)</p>	<p>○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成</p>			
	①		④	
	②		⑤	
	③		⑥	

6 平成25年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより) 7 平成26年度に向けた施策の課題・方向性

<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工会議所・商工会と連携し、アドバイザーとしての役割の強化を図るとともに、両団体が行う事業に対し、補助金交付等により側面的な支援を行い、活力ある産業の源を作る。 ■ 恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進するため、各種団体との連携に努める。 ■ 経済対策事業を行い商工業者の経営安定と地域経済の活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商工会議所・商工会のアドバイザーとしての機能を強化させ、廃業件数を少なくしていくとともに、各種事業を活用しながら新規加入者の増を図る。 ■ 平成25年度実施の経済対策により各種の経営支援策を講じてきたものを、安定的なものと出来るよう、商工会議所・商工会の事業を活用し支援を継続し、生産額や所得の向上を図る。 ■ インターネット等各種情報発信ツールを利用した商工業品の情報発信に努め、ブランド化を図る。
--	--

基本事業No.	3-2-1	基本事業名	商工業者に対する経営支援	基本事業 主担当課	商工振興課
---------	-------	-------	--------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)

- 商工業者の経営安定と体質強化を図るため、制度資金借入に対する利子補給補助を行うほか、商工会議所及び商工会に対し、中小企業経営相談や各種講座開催に係る助成を行う。
- セーフティネット保証制度の認定を行い、商工業者の経営の安定を図る。
- かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に対し、有利な事業・制度についての情報を積極的に提供する。

②対象	商工業者・従事者	③意図	商工業者の経営が安定する
-----	----------	-----	--------------

2 基本事業の指標等の推移

◎目標達成(105%以上)

○目標をほぼ達成(95%~105%未満)

△目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				A	制度資金の借入件数	件	商工振興課調べ	成り行き値	369
				目標値	332	338	344	351	357
				実績値					
				達成率					
				結果					
B	セーフティネット保証制度の認定件数	件	商工振興課調べ	成り行き値	68	70	72	74	76
				目標値	61	63	64	66	68
				実績値					
				達成率					
				結果					
C				成り行き値					
				目標値					
				実績値					
				達成率					
				結果					
D				成り行き値					
				目標値					
				実績値					
				達成率					
				結果					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A、B 本市の経済状況としては、県外資本の流入や大型店とおしの価格競争の激化並びに全国チェーンのコンビニエンスストアの進出等により地元中小零細企業の売上は減少している。また、経営にあたって必要となる運転資金の融資については、多いのが実情であり、他施策により経営支援を行ったとしても、一概に借入件数の減につながるとは限らないと予測し成り行き値の90%にとどめる。

4 平成24年度基本事業の取組方針

5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況

--	--

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況

--

7 平成25年度基本事業の取組方針

8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性

- 商工業者の経営安定と体質強化を図るため、各種制度の活用を推進する。
- 商工会議所・商工会の各種事業を充実させるために、側面的な支援を行う。
- 海外貿易の振興を図るため、「かごしま海外ビジネス支援センター」と連携しながら商工業者へ情報提供を行う。
- 経済対策事業を行い商工業者の経営安定と地域経済の活性化を図る。

- 商工業者の経営安定を図るため、引き続き制度資金借入者に対する利子補給補助を行うとともに、セーフティネット保証制度の認定を行う。
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)鹿児島貿易センター及び公益社団法人鹿児島県貿易協会と連携し、商工業者の海外貿易振興を図るための情報提供を行う。
- 商工会議所・商工会の事業を活用して商工業者の側面的支援を行うため、両団体への補助を継続する。

基本事業No.	3-2-2	基本事業名	買い物のしやすい環境の確保	基本事業 主担当課	商工振興課
---------	-------	-------	---------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)

- 街路灯の設置や修繕を行う商店街の通り会に対して事業補助を行う。また、商工会議所、商工会、地元商店街等と連携し、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取組を支援する。
- 大規模小売店舗の新・増設計画等に対し、周辺地域住民の利便性及び商業その他業務の利便の確保の見地から、関係者の意見を聴取し、適切な調整を行う。
- 商工会議所及び商工会と連携し、空き店舗の解消と有効活用に努める。

②対象	商工業者・従事者・市民	③意図	・商店街・通り会が賑わう ・環境が整い買い物がしやすくなる
-----	-------------	-----	----------------------------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	空き店舗率	%	商工会議所・商工会調べ	成り行き値	15.6	16.8	17.0	18.0	19.0	20.0
				目標値	14.6	16.0	15.5	15.0	14.5	14.0
				実績値	17.3					
				達成率	82%					
				結果	△					
B	大規模小売店舗の売り場面積	㎡	大店法の届出の合算	成り行き値	140,000	132,494	135,490	135,490	135,490	135,490
				目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
				実績値	135,490					
				達成率	97%					
				結果	○					
C	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	総合計画進行管理に係る市民意識調査	成り行き値	29.0	67.0	66.0	65.0	64.0	63.0
				目標値	43.0	67.0	67.0	67.0	68.0	69.0
				実績値	68.8					
				達成率	160%					
				結果	◎					
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

- A 空き店舗率については、今後の景気等の見通しがたらず、成り行き値を1%づつの増とし、目標値は、前期の目標より減を目指し、0.5%づつの減とする。
- B 「大規模小売店舗の売り場面積」については、市内1,000㎡超の大型商業施設の総面積を成果指標とし、引き続き前期の目標を目指し同数値を設定する。
- C 「市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)」については、何もしなければ成り行き値は減少すると予測し、目標値は事業等を行ったとしてもすぐには変化は現れにくいいため微増とする。

4 平成24年度基本事業の取組方針 | **5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況**

--	--

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況

--

7 平成25年度基本事業の取組方針 | **8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるようにするため、商店街独自の取組みを支援する。 ■商店街の活性化を図るため、国、県の事業を活用し商店街の賑わいを創出するとともに、市独自でも経済対策を行い商店街活性化を図る。 ■大規模小売店舗の新・増設計画等に対し、周辺地域の住民の利便及び商業その他業務の利便の確保の見地から関係者の意見を聴取し適切な調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■商店街のにぎわいを支援するため、商店街活性化事業等、市の単独事業を利用した取組みを支援する。 ■中心市街地の活性化を図るべく、商工会議所・通り会と協議を行い、その意向に沿った形で施策に反映する。 ■大規模店の進出に関しては、法に基づき適切な処理を行う。
---	---

基本事業No.	3-2-3	基本事業名	霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発の促進	基本事業 主担当課	商工振興課
---------	-------	-------	-------------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)

- 商工会議所、商工会、特産品協会等に対し、霧島産物・技術を活かした製品(商品)開発のための助成を行うとともに、農商工連携を推進し、「霧島ブランド」の確立を目指す。
- 農商工連携を推進し、6次産業化の活性化を図る。

②対象	霧島商工会議所・霧島市商工会・霧島市特産品協会・霧島産物	③意図	霧島産物、技術を活かした製品(商品)が開発される
-----	------------------------------	-----	--------------------------

2 基本事業の指標等の推移

◎目標達成(105%以上)

○目標をほぼ達成(95%~105%未満)

△目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	鹿児島県(経営金融課)による経営革新計画の認定件数	件	鹿児島県(経営金融課)の計画認定件数	成り行き値		6	6	6	6	6
				目標値		7	7	8	8	9
				実績値						
				達成率						
				結果						
B	6次産業化に認定された件数	件	6次産業化に認定された件数	成り行き値		3	3	3	3	3
				目標値		4	4	5	5	6
				実績値						
				達成率						
				結果						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

- A 経営革新計画の認定について認知度はまだまだ低く、認定件数1件/2年を目標とする。
 B 6次産業化の認定については、農林水産業者に対する普及啓発を中心とした取組を推進していくものの、ここ数年の現状を考慮し、認定件数1件/2年を目標とする。

4 平成24年度基本事業の取組方針

5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況

--	--

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況

--

7 平成25年度基本事業の取組方針

8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性

- 霧島市の特産品の競争力を強化させるために、特産品協会や地元事業者と連携して、物産展での特産品販売やPR等を行うとともに、新しい特産品の開発に向けて支援を行う。
- 各団体と連携しながら、霧島産物、技術を活かした製品(商品)開発のための助成を行うとともに、農商工連携を推進し、「霧島ブランド」の確立を目指す。
- 「霧島ブランド」確立へ向け、特産品の開発やPRを行い、更にインターネット等を通じた情報発信ツールの開発に努める。